DATA REPORT No.001

日経 225 の極端変動と株価変動グループ

2026 年 1 月から 9 月の観測と第 4 四半期の検証課題

前田 英志 FIN FHI Research Institute
2026 年 10 月 1 日発行 第 2 版

要旨

本報告は、日経 225 TOP/BOTTOM 分析ダッシュボードの固定 225 銘柄について、2026 年 1 月から 9 月の 180 営業日を観測した記述研究である。各日の前営業日比で上位 10 銘柄と下位 10 銘柄を抽出し、延べ 3,600 件の出現記録を、8 つの株価変動グループと銘柄別に分析した。選抜リストによる抽出や評価は行わない。

中心的な所見は、極端な相対変動の発生場所と、その変動方向を分けて理解する必要があることである。G4 は銘柄数で補正した極端出現指数が 2.27 で、上位・下位の双方に繰り返し現れた。しかし、G4 の方向偏りは第 2 四半期の上位優勢から第 3 四半期の下位優勢へ変化した。銘柄別の極端出現回数の四半期間順位相関は約 0.67 である一方、上位回数と下位回数の差の順位相関は弱かった。

累積騰落率は投資成果を測るうえで不可欠だが、始点と終点の選択に強く依存する。日次の TOP10・BOTTOM10 を同一規則で継続観測する方法は、途中で何が繰り返し起きたかを記録できるため、相対変動の集中、方向の転換、観測対象の選定に有効である。この優位性は、利益予測や売買の優位性を証明するものではない。

第 4 四半期への含意

G4 の高い出現頻度を継続監視しながら、方向の回復と極端変動の縮小を別々に判定する。G3 は第 3 四半期全体では改善したが、9 月には再び下位優勢となった。G5 の上位優勢は低い出現母数で生じており、大きな比率だけで評価しない。第 4 四半期を未観測期間として、ここで定義した指標と仮説を固定して検証する。

本編は研究用の分析報告であり、分かりやすい解説を目的とする White Paper とは別系列の第 1 号である。データの接続差異、固定母集団、企業行動調整の限界を第 1 章および第 11 章で開示する。

1 研究対象とデータの固定

分析対象期間は 2026 年 1 月 1 日から 9 月 30 日までである。実際の観測日は 1 月 5 日から 9 月 30 日までの 180 日で、取引のない日をゼロ出現日として追加していない。日本取引所グループの現物市場の休業日と照合し、月別の営業日数に欠落がないことを確認した。［1］

期間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
観測日数	19	18	21	21	18	22	22	20	19

母集団はダッシュボードの企業マスター 225 銘柄に固定する。設計上の母数は 225 銘柄×180 日＝40,500 銘柄日で、各日 10 件ずつの上位・下位出現を集計した。9 月 25 日の表示概要は比較可能 224 銘柄となっており、他の日は 225 銘柄である。表示概要上の比較可能件数は合計 40,499 銘柄日となる。9 月 25 日に比較不能の 1 コードは本研究の取得記録だけでは特定できず、固定 225 銘柄を用いた規模補正を近似値として扱う。これは各日の正式な日経平均採用銘柄を過去へ遡って再現した母集団ではない。公式の日経平均は 4 月と 10 月に定期見直しが行われるため、固定母集団の分析と当時の指数構成による分析を区別する。［2］

研究用固定系列の構築

1 月 5 日から 9 月 17 日までの 174 日は、サイト第 12 版に保存された終値履歴から日次順位を再計算した。9 月 18 日、24 日、25 日、28 日、29 日、30 日の 6 日は、2026 年 10 月 1 日朝に取得した日別表示の TOP10・BOTTOM10 と集計概要を採用した。9 月後半の 6 日については全 225 銘柄の終値を研究側で保持していないため、全銘柄のリターン分布を用いる分析は 174 日までに限定する。

研究用固定系列は、再計算可能な保存履歴を主系列として、直近 6 日の表示記録を接続した系列である。10 月 1 日朝のサイト年初来集計とも照合したが、9 銘柄の回数に差異があった。回数セルの差の絶対値合計は 10 で、延べ出現 3,600 件に対して 0.28%である。これは誤り率の推定ではない。差異のあるセルとグループ集計への影響を付録 A に示す。

観測の固定と価格の正しさは別問題

日数、銘柄数、出現総数の整合は確認したが、全価格を独立した第 2 供給源と照合したわけではない。現在の再集計には、6 月 30 日の三井金属鉱業に前日比約+914.5%という異常値が現れた。同銘柄の保存履歴では 6 月 29 日 41,940、30 日 42,550 で約+1.45%となる。価格尺度の接続を疑う根拠はあるが、供給元の改訂履歴がないため原因を断定しない。本報告の主系列はこの異常な上位出現を採用していない。

取得時点：2026 年 10 月 1 日朝 JST。株価変動グループは「秘伝の書_20260719 版.xlsm」の 2026 年シート R 列とサイトマスターを照合し、一致を確認した。銘柄名は識別のため原資料表記を保持し、コードを結合キーとする。

2 指標と集計方法

日次リターンは、当日の終値を比較可能な前営業日終値で割り、1 を引いた値である。株式分割がある場合は、両日の価格尺度を揃える。配当を再投資した総収益率ではない。欠損で前回観測日が前営業日と異なる場合、通常の 1 日変化と混同しない検査が必要となる。今回の保存履歴では各観測日の 225 銘柄が揃っていた。

各日のリターンを大きい順に並べ、上位 10 銘柄を TOP10、下位 10 銘柄を BOTTOM10 とする。順位が同じ場合は証券コード順で処理した。研究再計算ではコードの通常の昇順、サイトでは文字列の照合順が使用されるため、厳密な同率境界は将来の実装で統一すべきである。本期間でその違いが主要集計を変えた証拠は確認していない。

指標	定義	読み取れること
T と B	上位出現回数と下位出現回数	上位・下位に何度現れたか
E	T＋B	両側を合わせた極端な相対変動の頻度
D	T−B	上位と下位の出現差
P	D÷E　E＝0 は未定義	極端出現の中での方向偏り
pT と pB	T÷観測日数 と B÷観測日数	営業日数を補正した出現率
LT と LB	グループ回数÷均等配分基準	母集団規模を補正した片側の集中
LE	グループ E÷両側の均等配分基準	グループ規模を補正した極端出現指数

グループの均等配分基準

グループ g の銘柄数を Ng、観測日数を n とする。片側の基準回数は 10×n×Ng÷225、両側は 20×n×Ng÷225 である。LE＝1 は銘柄数に比例した配分、LE＞1 は極端出現の過剰集中を表す。全期間の 1 銘柄当たりの基準は片側 8 回、両側 16 回となる。9 月 25 日の 1 銘柄欠損を 225 分母のまま扱う近似について、欠損グループを 8 通りに置いた補正基準の感応度は、各 LE で相対差 0.04%未満であり、主要な桁と順位は変わらない。

E = T + B　　D = T − B　　P = D / E

LE = E / (20 × n × Ng / 225)

均等配分基準は記述的な比較尺度である。各銘柄が同じ確率で独立に出現するという現実の市場モデルを主張していない。高い変動性、相関、共通ニュースなどで実際の出現確率は異なる。また、LE は日次標準偏差、下方偏差、VaR、ベータとは異なり、値幅の大きさを使わない順位ベースの頻度指標である。

TOP10 も BOTTOM10 も相対順位であり、上昇・下落の符号を保証しない。保存系列では、第 2 四半期の BOTTOM10 出現 7 件がプラスの前日比だった。本文の「上位優勢」「下位優勢」は絶対的な上昇・下落と区別する。

3 累積騰落率と定点観測の役割

累積騰落率は、どの価格からどの価格まで変化したかを測る。資産の増減を評価するために必要だが、起点を変えるだけで同じ銘柄について異なる説明が成立する。たとえば 100 から 150 まで上がって 120 で終えた株は、100 を起点にすれば+20%、150 を起点にすれば−20%である。どちらも計算として正しいが、途中の大きな上昇と反落は単一の終点比較だけでは見えない。

実データによる起点感応度

保存終値が全 225 銘柄で揃う 9 月 17 日を共通終点にした補助分析では、前年 12 月 30 日起点と 3 月 31 日起点の累積上昇 TOP10 の重複は 6 銘柄だった。3 月 31 日起点と 6 月 30 日起点では 1 銘柄しか重ならなかった。これは 9 月 30 日までの全期間分析とは別の、起点感応度を確認する 174 日までの補助分析である。配当込みの投資成果や正式な指数構成によるランキングではない。

共通終点は 9 月 17 日	累積上昇上位の例	隣接する起点との重複
前年 12 月 30 日起点	キオクシア 古河電工 イビデン	3 月 31 日起点と 6 銘柄
3 月 31 日起点	リクルート キオクシア イビデン	6 月 30 日起点と 1 銘柄
6 月 30 日起点	リクルート バンダイナムコ ヤマハ発動機	上記の終点を固定して比較

本報告で主張する定点観測の価値

日々の比較を「前営業日からの変化」に固定し、その順位を同じ規則で記録すると、後から都合のよい起点を選んで銘柄を説明する自由度を減らせる。1 回の上昇が大きかった銘柄と、何度も上位に現れた銘柄を分けられ、上位と下位の双方への反復も確認できる。グループ別に積み重ねれば、極端変動がどこに集中し、その方向がいつ変わったかを観察できる。

今回、銘柄別の上位出現回数 T と下位出現回数 B の相関は 0.894 だった。上位によく出る銘柄は、下位にも出やすかった。累積上昇率だけで「強い銘柄」とまとめると、この両側性を見落とす可能性がある。定点観測は、その見落としを補うために有効である。

優位性の境界

定点観測も、集計窓、TOP 何位まで数えるか、母集団、価格調整の方法に依存する。日次順位にすると値幅情報が失われ、TOP10 境界のわずかな差が出現の有無を変える。したがって、本報告は「定点観測は常に騰落率より優れている」とは主張しない。投資成果には総収益率、途中の現象には日次出現記録、保有リスクには値幅と共分散を組み合わせるのが適切である。

4 株価変動グループの位置づけ

G1〜G8 の株価変動グループは、2016 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日までの日別データを用い、前日比がプラスなら 1、それ以外は 0 とする「星取データ」を元に、クラスタリングで分類したものである。値動きの方向のパターンに基づく分類であり、業種分類そのものではない。以下の業種構成は 2026 年シートの C 列による説明である。

グループ	銘柄数	母集団比	主な構成業種	例示銘柄
G1	62	27.6%	機械 14 化学 11 自動車 9 電気機器 9	古河電工 フジクラ レゾナック
G2	47	20.9%	食品 10 医薬品 9 小売 6 サービス 5	住友ファーマ 武田 JT
G3	22	9.8%	サービス 10 電気機器 5 情報通信 2	SHIFT ソフトバンク G リクルート
G4	23	10.2%	電気機器 18 化学 2 その他 3	キオクシア イビデン 太陽誘電
G5	21	9.3%	銀行 10 保険 5 その他金融 3	りそな 東京海上 オリックス
G6	19	8.4%	商社 6 非鉄金属 4 鉄鋼 3 海運 3	三井金属 住友鉱山 INPEX
G7	17	7.6%	建設 7 不動産 5 電力 3 ガス 2	大成建設 東京電力 関西電力
G8	14	6.2%	鉄道バス 8 小売 4 空運 2	JR 各社 J フロント 日本航空

業種の近さと値動きの近さを混同しない

電気機器の銘柄は G1、G3、G4 など複数グループに分布する。金融関連の銘柄が多い G5 も、全金融銘柄を業種で一括した分類ではない。同じ業種の銘柄を複数持っていることと、異なる変動特性を持っていることは別問題である。グループ情報の利点は、銘柄別ランキングだけでは見えにくい共通した出現傾向を集約できる点にある。

分類の作成期間と分析期間

分類方法と対象期間は分類作成者の説明に基づく。星取データは変化率の大きさではなく、前日比がプラスか、それ以外かを記録する。分類に用いた期間には、本報告の 2026 年 1〜6 月も含まれるため、Q1・Q2 のグループ分析は後から固定した分類による記述であり、年初時点で利用可能な分類による予測検証ではない。Q3 は分類に用いた期間の後に位置する。

本報告では分類ラベルを固定した条件付き分析を行い、8 分類の統計的最適性や将来の相関安定性を検証したとは扱わない。第 4 四半期の観測では分類を途中変更せず、変更が必要な場合は旧分類での系列と新分類での系列を並行保持する。これにより、価格変化と分類変更による集計変化を区別する。

グループ別の低い出現指数は低リスクの保証ではない。市場全体と同方向に同程度下落する局面では、TOP10・BOTTOM10 のどちらにも入りにくい銘柄でも資産は減少する。

5 9 カ月全体の極端変動の集中

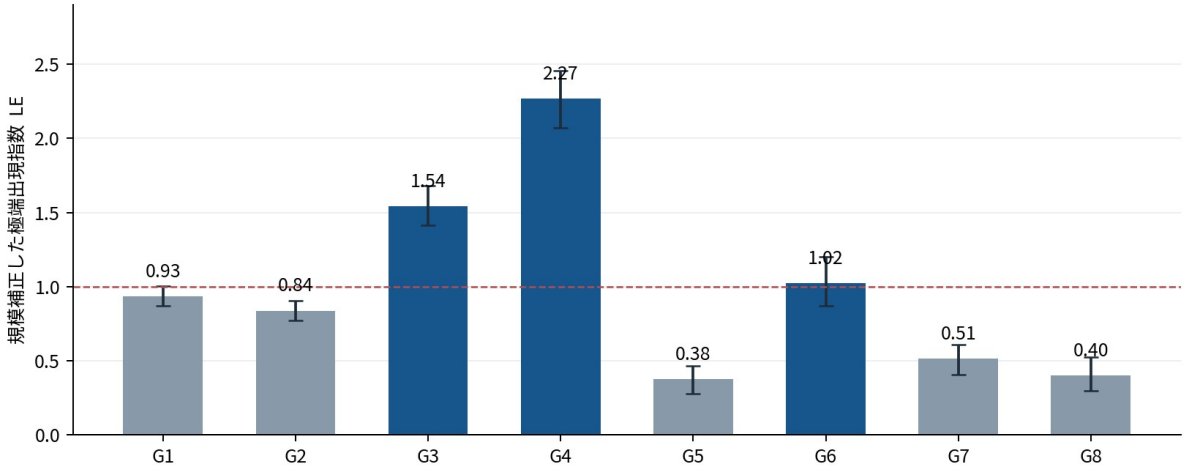


図 1 1 月から 9 月の規模補正した極端出現指数。誤差線は 5 営業日の移動ブロック再標本化 4,000 回による記述的 95%区間。基準線は 1。

群	T	B	E	D	LE	P
G1	476	450	926	+26	0.93	2.8%
G2	292	338	630	-46	0.84	-7.3%
G3	244	299	543	-55	1.54	-10.1%
G4	469	365	834	+104	2.27	12.5%
G5	69	57	126	+12	0.38	9.5%
G6	161	150	311	+11	1.02	3.5%
G7	48	92	140	-44	0.51	-31.4%
G8	41	49	90	-8	0.40	-8.9%

G4 は 23 銘柄、母集団の 10.2%であるのに対し、TOP10 出現の 26.1%、BOTTOM10 出現の 20.3%を占めた。両側合計 834 回は均等配分基準 368 回の 2.27 倍である。G3 も両側 543 回で 1.54 倍となった。G3 と G4 を合わせると銘柄数は全体の 20.0%だが、両側出現の 38.25%を占める。

単純な件数では 62 銘柄の G1 が 926 回で最大になる。しかし、銘柄数で補正した LE は 0.93 である。件数が多いグループと、1 銘柄当たり極端出現が多いグループを分けることが、グループ情報を使ううえで不可欠となる。

G5、G7、G8 は LE がそれぞれ 0.38、0.51、0.40 で、相対順位の両端に入る頻度が低かった。G7 は E が低い一方で P が−31.4%となり、少ない極端出現の中では下位側に偏った。活動の多さと方向偏りは別の軸として評価する。

6 第 1 四半期から第 3 四半期への変化

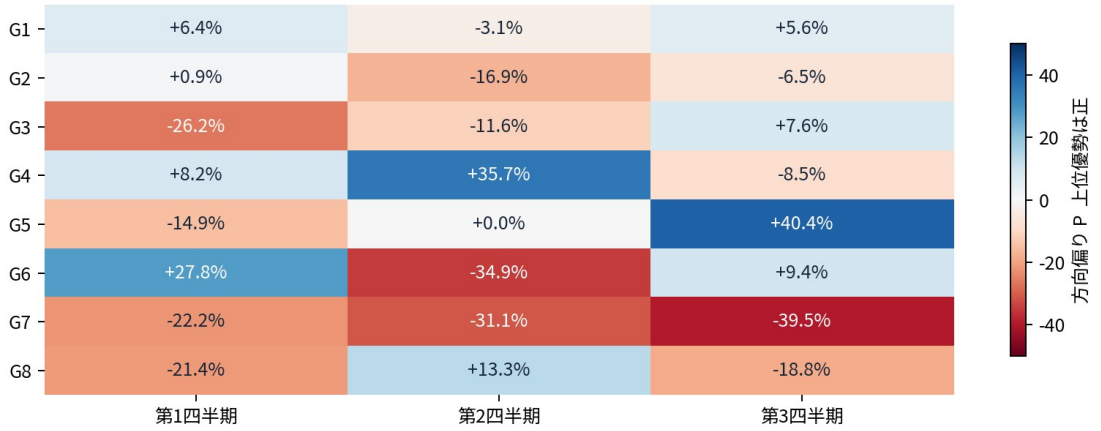


図 2 グループごとの方向偏り P。正は上位優勢、負は下位優勢。比率の大きさだけでは出現母数を評価できない。

群	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B	Q1 LE	Q2 LE	Q3 LE
G1	159/140	157/167	160/143	0.94	0.96	0.90
G2	113/111	86/121	93/106	0.92	0.81	0.78
G3	69/118	76/96	99/85	1.65	1.44	1.54
G4	125/106	209/99	135/160	1.95	2.47	2.37
G5	20/27	16/16	33/14	0.43	0.28	0.41
G6	69/39	28/58	64/53	1.10	0.83	1.14
G7	14/22	21/40	13/30	0.41	0.66	0.47
G8	11/17	17/13	13/19	0.39	0.40	0.42

第 1 四半期は G3 の下位側への集中が目立った。G3 の T/B は 69/118、P は−26.2%である。G6 は 69/39、P は+27.8%で上位側に偏った。G4 は 125/106 で両側出現の多さを保ちながら、方向差は比較的小さかった。

第 2 四半期は G4 が 209/99 となり、上位出現が下位出現を 110 回上回った。LE も 2.47 で、活動の高まりと上位偏りが同時に現れた。一方、G6 は 28/58 へ変わり、前年からの累積評価だけでは見えにくい四半期内の方向転換が観測された。

第 3 四半期は G4 の T/B が 135/160、P が−8.5%へ変わったが、LE は 2.37 と依然高い。極端変動の集中場所は大きく変わらず、その中で上位・下位の優劣が入れ替わったと解釈する。G3 は 99/85、G5 は 33/14 へ改善したが、両者の極端出現の絶対量は大きく異なる。

Q1 は 58 日、Q2 と Q3 は各 61 日。研究用 Q3 は 7 月 1 日〜9 月 30 日。サイトの「直近 3 カ月」は 6 月 30 日を含む 62 日であり、上表とは集計区間が異なる。

7 月次で確認する転換の内訳

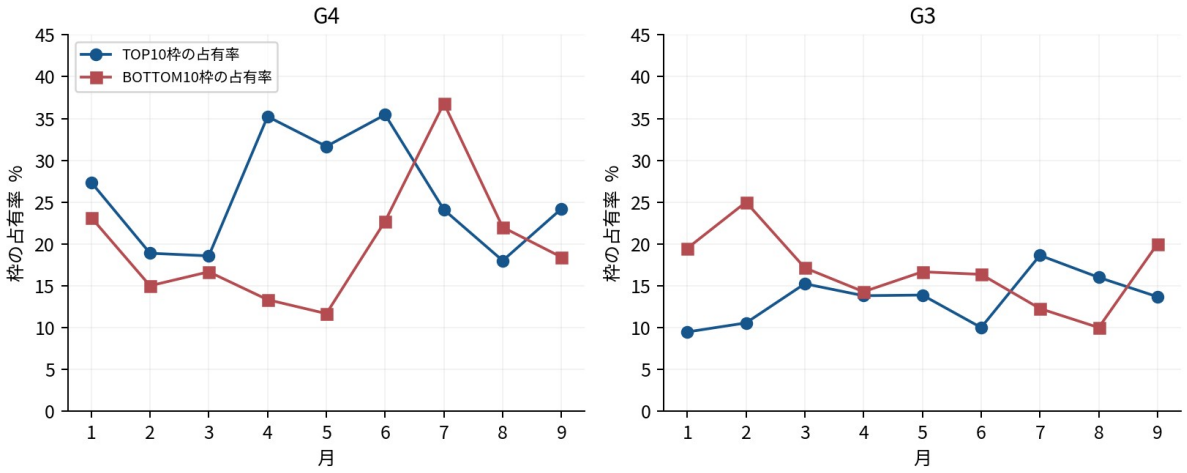


図 3 各月の TOP10 枠と BOTTOM10 枠に占める G4 と G3 の比率。営業日数を補正した月次観測。

月	日数	G4 T/B	G4 P	G3 T/B	G3 P
1 月	19	52/44	8.3%	18/37	-34.5%
2 月	18	34/27	11.5%	19/45	-40.6%
3 月	21	39/35	5.4%	32/36	-5.9%
4 月	21	74/28	45.1%	29/30	-1.7%
5 月	18	57/21	46.2%	25/30	-9.1%
6 月	22	78/50	21.9%	22/36	-24.1%
7 月	22	53/81	-20.9%	41/27	20.6%
8 月	20	36/44	-10.0%	32/20	23.1%
9 月	19	46/35	13.6%	26/38	-18.8%

G4 の第 2 四半期の上位優勢は、4 月 74/28、5 月 57/21、6 月 78/50 と 3 カ月を通じて観測された。第 3 四半期の下位優勢は、主に 7 月 53/81 と 8 月 36/44 に由来する。9 月は 46/35 で上位優勢へ戻った。四半期単位では下位優勢、直近月では改善という二つの事実が同時に成立する。

G3 は 7 月 41/27、8 月 32/20 で改善したが、9 月は 26/38 で下位優勢へ戻った。第 3 四半期全体の 99/85 だけで回復が続いていると考えると、9 月の変化を見落とす。第 4 四半期の初期観測では、G4 の 9 月の改善が続くか、G3 の 9 月の悪化が一時的かを別々に検証する。

月次分解は、四半期の結果を説明するために使う。都合のよい月だけを取り出して全体の結論を置き換えない。9 カ月の長い窓は構造、四半期は変化、月次は直近の内訳として役割を分ける。

8 銘柄別に見る上位と下位の両側性

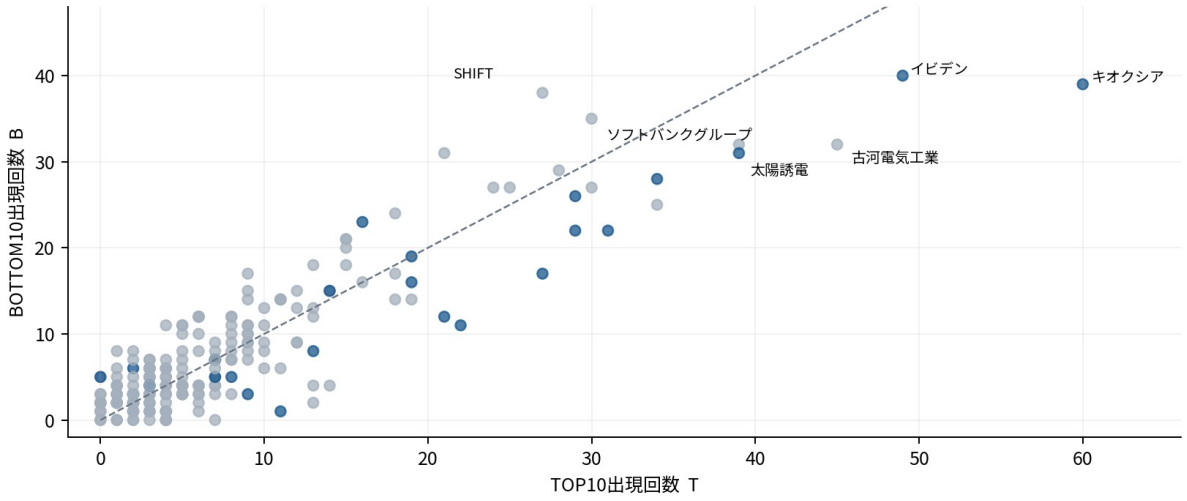


図 4 全 225 銘柄の上位・下位出現回数。青は G4、破線は T＝B。点の両軸での位置を確認し、上位回数だけで評価しない。

コード	銘柄	群	T	B	E	D
285A	キオクシアホールディングス	G4	60	39	99	+21
4062	イビデン	G4	49	40	89	+9
5801	古河電気工業	G1	45	32	77	+13
5803	フジクラ	G1	39	32	71	+7
6976	太陽誘電	G4	39	31	70	+8
3697	SHIFT	G3	27	38	65	-11
9984	ソフトバンクグループ	G3	30	35	65	-5
3436	SUMCO	G4	34	28	62	+6
4004	レゾナックホールディングス	G1	34	25	59	+9
5706	三井金属鉱業	G6	28	29	57	-1
5802	住友電気工業	G1	30	27	57	+3
6981	村田製作所	G4	29	26	55	+3

キオクシアは T60、B39、E99 で、観測日の 55.0%にどちらかの側で現れた。イビデンは 49/40、古河電工は 45/32 となった。これらを上位頻出銘柄としてだけ紹介すると、反対側への出現も多いことが伝わらない。

SHIFT は 27/38、ソフトバンクグループは 30/35 で、両側の頻度が高く、全期間では下位側に偏る。これは継続的な株価下落や企業価値の低下を直接示すものではない。値幅情報や累積リターン、利益・業績などとの追加照合が必要である。

表は E 順であり、銘柄選抜や推奨順位ではない。全 225 銘柄の集計は付録 C に掲載する。T 順位・B 順位の境界には同回数の銘柄があるため、10 銘柄で機械的に切った順位表に過度な意味を持たせない。

9 持続する変動頻度と持続しにくい方向

比較	E の順位相関	D の順位相関	観測上の意味
Q1 と Q2	0.666	0.122	全 225 銘柄の Spearman 相関
Q2 と Q3	0.666	-0.152	全 225 銘柄の Spearman 相関
Q1 と Q3	0.674	0.041	全 225 銘柄の Spearman 相関

極端出現回数 E の四半期間順位相関は 0.666〜0.674 である。相対的によく大きく動く銘柄の位置づけは、四半期をまたいで一定の持続性を示した。これに対し、上位・下位の差 D の順位相関は−0.152〜0.122 で、方向の持続性は弱い。

この結果は、本データの価値を「次に上がる銘柄を当てる」よりも、「繰り返し大きな相対変動が生じる場所を把握し、方向転換を観測する」ところに置く根拠となる。変動頻度の持続性を、期待収益率の持続性へ読み替えてはならない。相関は固定分類と固定母集団を用いた期間内の記述統計であり、第 4 四半期で再現するかは未検証である。

代表銘柄の四半期推移

コード	銘柄	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
285A	キオクシアホールディングス	19/12	24/8	17/19
4062	イビデン	15/14	20/9	14/17
6976	太陽誘電	5/7	22/6	12/18
3436	SUMCO	10/6	14/8	10/14
5801	古河電気工業	19/8	13/11	13/13
5803	フジクラ	12/7	15/11	12/14
3697	SHIFT	7/18	7/11	13/9
9984	ソフトバンクグループ	7/13	12/13	11/9
4506	住友ファーマ	10/12	6/15	5/4
5706	三井金属鉱業	8/6	12/9	8/14

キオクシアは第 2 四半期 24/8 から第 3 四半期 17/19 へ、太陽誘電は 22/6 から 12/18 へ変わった。SUMCO も 14/8 から 10/14 へ転換した。グループ G4 の変化は、少なくとも複数の主要頻出銘柄で確認できる。

SHIFT は第 1 四半期 7/18、第 2 四半期 7/11、第 3 四半期 13/9 と上位側への偏りが改善した。住友ファーマは E が 22、21、9 と低下し、方向より活動頻度の変化が大きい。両者は同じ「改善」という一語でまとめず、出現量の縮小と上位・下位の交代を区別する。

10 翌営業日の再出現と反転

180 営業日の隣接する 179 組を用い、当日 TOP10 または BOTTOM10 にいた銘柄が、次の観測日に同じ側または反対側へ出現する割合を集計した。各方向の分母は 179 組×10 銘柄＝1,790 銘柄遷移である。通常の営業日間隔を用い、休日を挟んだ組も 1 組とする。

遷移	件数	観測割合	順序無作為化の平均基準	95%範囲
TOP から TOP	201	11.23%	9.76%	8.32〜11.23%
BOTTOM から BOTTOM	162	9.05%	8.49%	7.15〜9.94%
TOP から BOTTOM	202	11.28%	9.10%	7.65〜10.56%
BOTTOM から TOP	157	8.77%	9.10%	7.65〜10.61%

一様な 4.44%とだけ比較してはいけない

10÷225＝4.44%は、全銘柄の出現確率が同じなら成立する比較基準である。しかし実際には、極端出現の多い銘柄と少ない銘柄がある。よく上位へ出る銘柄が翌日も上位へ出るのは、日をまたぐ効果ではなく、もともとの出現頻度の差で説明できる部分がある。

そこで、各日の 225 銘柄の上位・下位構成を保ったまま、180 日の日付順序を 4,000 回無作為に並べ替えた。これにより銘柄ごとの出現頻度を保持しつつ、隣接日の関係を壊した比較を作った。同側への再出現は、上位 11.23%、下位 9.05%で、頻度差を考慮した基準からの乖離は小さい。

探索的に観測された非対称性

TOP から翌日 BOTTOM への割合 11.28%は、順序無作為化基準 9.10%を上回った。上側片側の置換 p 値は約 0.0017 で、4 種類の遷移を同時に見た単純な補正では約 0.007 となる。ただし、日付順序を交換可能とする仮定は、市場局面の変化や変動の塊によって破られうる。これは探索的な順序依存の所見であり、利益の出る反転売買を示す証拠ではない。

翌日の反対側への出現には、約定可能な価格、値幅、取引費用、空売り条件が含まれていない。TOP10 を確認できる時点と売買可能時点も異なる。売買ルールへの展開には、未観測期間での実行可能な検証が別途必要である。

置換乱数種は 20261001。95%範囲は置換分布の百分位であり、投資収益の信頼区間ではない。4 検定の補正値は単純な Bonferroni 補正を参考表示した。

11 結果の頑健性と識別できないこと

群	TOP10/BOTTOM10 LE	TOP5/BOTTOM5 LE	最多出現銘柄を除く診断値
G1	0.93	0.90	0.87
G2	0.84	0.82	0.78
G3	1.54	1.58	1.42
G4	2.27	2.45	2.08
G5	0.38	0.35	0.34
G6	1.02	1.01	0.88
G7	0.51	0.46	0.41
G8	0.40	0.37	0.34

抽出幅を片側 10 銘柄から 5 銘柄へ狭めても、G4 と G3 への集中は残る。TOP5・BOTTOM5 での LE は G4 が 2.45、G3 が 1.58 である。TOP10 境界だけに依存した結果ではない。

各グループで E が最多の 1 銘柄を除いた寄与診断でも、G4 はキオクシアの 99 回を除いて約 2.08、G3 はソフトバンクグループの 65 回を除いて約 1.42 となった。除外後に日次 TOP10 を再順位付けした検証ではなく、残る出現件数を母集団 224 銘柄、グループ銘柄数 Ng−1 で補正した診断である。単一銘柄への依存度を確認する目的に限定する。

日次の依存を考慮した変動幅

同日の出現は互いに排他的であり、翌日との連続性もある。そのため出現 3,600 件を独立な標本とみなす推定は行わない。225 銘柄の当日の出現構成をまとめて保持し、連続 5 営業日のブロックを再標本化することで、日次と短期の依存を部分的に残した。LE の記述的 95%区間は G4 が 2.07〜2.46、G3 が 1.41〜1.68 である。

この区間は観測期間内の再標本化に対する変動幅である。固定分類の誤り、価格供給元の系統誤差、長期の非定常性、将来の局面転換を織り込まない。ブロック長を 5 日にしたこと自体にも選択があり、一般的な母集団パラメータの信頼区間や将来の範囲として使用しない。

解釈の限界

本分析だけでは、期待収益、資金流入、業績要因、ニュースの因果効果、同時保有の分散効果を識別できない。高頻度出現は高い相対変動性を示すが、収益機会と損失機会の大きさを区別しない。低頻度出現は静かな値動きを示す場合がある一方、市場と一緒に動いて相対順位に出ない可能性もある。グループ間の相関やポートフォリオの損失分布は、全銘柄の調整済みリターン系列で改めて検証する必要がある。

12 第 4 四半期に検証する仮説

第 4 四半期を、10 月 1 日から 12 月 30 日までの未観測の現物取引期間として扱う。以下は 1 月から 9 月の所見から作った検証仮説であり、予測の的中を主張するものではない。観測開始前に定義を固定し、結果を見てから閾値、分類、対象銘柄を入れ替えない。

仮説	事前に固定する判定	反証となる観測
H1 G4 の集中が続く	Q4 全体の G4 LE＞1 を一次指標とする	LE≦1 で集中が残らない
H2 G4 の方向が回復する	Q4 の P＞0 を一次指標とし、20 営業日窓を併記	P≦0 または月ごとに一貫しない
H3 G3 の改善は安定していない	9 月 26/38 から、10 月・11 月・12 月の P を比較	各月で P＞0 が続き、不安定性が再現しない
H4 頻度の持続性は方向より強い	全 225 銘柄の Q3 対 Q4 の E 相関と D 相関を比較	E の順位相関が D 以下となる
H5 上位後の反対側出現が再現する	TOP から翌日 BOTTOM の遷移率と頻度補正基準を比較	基準超過が消失する、または符号が逆転する

仮説の検証と運用上の観測を分ける

仮説 H1 の閾値 1 は規模比例の基準、H2 の閾値 0 は上位・下位の回数が同じ基準から定めた。多くの仮説を同時に評価するため、正式な検定を行う場合は一次指標を絞り、複数比較の処理を事前に定める。H3 は方向転換の月次パターンを観察する記述仮説として扱う。

G5 は Q3 の P が+40.4%だが、E は 47 回にとどまる。G4 の E295 回とは情報量が異なる。第 4 四半期の監視対象には含めるが、「回復の主役」として位置づけるには、出現量の増加、複数銘柄への広がり、総収益率の照合を要する。G7 は全期間で 48/92、Q3 で 13/30 であり、下位優勢が縮小するかを継続確認する。

G4、G3、G5、G7 に関する観測は、投資比率や売買を自動的に決める規則ではない。まず過去の特徴が未観測期間で再現するかを確かめ、再現した特徴と期待収益・保有リスクとの関係を次の研究で検証する。

公式現物休業日によれば Q4 の予定営業日数は 62 日。予定が変わる場合は実際の観測日数を分母に使う。H1〜H5 は本報告発行時点で未検証。［1］

13 第 4 四半期の観測と判断の手順

日次で記録する

各営業日の調整済み前営業日比、TOP10 と BOTTOM10、銘柄コード、グループ、対象母集団、価格供給時点を保存する。朝 6 時の表示時刻と前日の現物終値日を分けて保持する。前日比が分割比率に近い不連続を示す銘柄は、公式の企業行動を照合し、確認前に通常変動として集計しない。

週次では出現量と方向を同時に確認する

20 営業日の固定長窓で LE と P を並べる。20 営業日なら片側 200 枠、両側 400 枠となるため、カレンダーの長さが異なる月より比較しやすい。P が改善しても LE が高いままなら、方向が変わっただけで極端変動は残る。LE が下がって P がほぼ変わらなければ、活動の縮小が中心となる。

観測の組合せ	解釈候補	追加して確認する項目
LE 高水準 P 改善	変動の集中を保った方向の回復	改善が複数銘柄に広がるか 値幅
LE 高水準 P 悪化	極端変動の集中と下位側への偏り	同時出現 企業行動 下方の値幅
LE 低下 P ほぼ不変	極端な相対変動の縮小	市場と共通した変動が残るか
LE 低水準 P 大幅改善	少数出現による比率の変化もありうる	E の母数 出現銘柄数 総収益率

月末と四半期末に評価する

月末は月内営業日数で出現率を補正し、1〜9 月と Q3 の基準を同じ図に併記する。Q4 が終了したら、四半期全体の LE、P、E と D の順位相関、隣接日の遷移率をまとめ、仮説ごとに再現・不再現・データ不足を報告する。途中で観測した印象を最終評価の代わりにしない。

母集団の入れ替えを記録する

研究の一次比較は、この第 1 号で固定した 225 銘柄・8 分類の系列を続ける。一方、10 月の指数採用変更などに対応するため、各日時点の正式構成を使う系列も別に作る。固定銘柄が取引できなくなった場合、前日終値の据え置きで 0%を作らず、観測不能を記録する。実際に順位付けできた銘柄数で規模補正基準を日次計算し、固定母集団と異なる条件になったことを明示する。 [2]

ランキングの観測規則を保つことが、将来の結果を過去と比較できる条件になる。第 4 四半期の価値は予測の断定よりも、事前に定めた問いへ、同じ測定で答えを返せることにある。

14 第 1 号の結論と次の研究

1 月から 9 月の 9 カ月を通じて、極端な相対変動は均等には発生しなかった。G4 と G3 への出現集中は、銘柄数、抽出幅、最多出現銘柄の寄与を考慮しても残った。この集中は、指数の累積騰落率や、少数銘柄の上昇ランキングとは異なる市場の構造を示している。

同時に、集中が続くことと上位優勢が続くことは別である。G4 は第 2 四半期に上位側へ偏り、第 3 四半期には下位側へ移った。9 月には G4 の上位偏りが再び現れたが、G3 は逆に下位側へ戻った。年初来、四半期、直近月を同じ意味で読まないことが、第 4 四半期への準備となる。

本報告は、起点を選んで累積騰落率を説明するだけでは見えにくい「途中の反復」と「方向の交代」を測定した。定点観測の価値は、測定規則を固定し、変動の起きた場所と方向を継続的に比較できる点にある。その価値を高めるには、結果に都合のよい対象や窓へ変更するのではなく、データ品質と来歴を含めて再現可能にする必要がある。

次の研究で必要になる検証

第 1 に、全期間の 225 銘柄について、独立した価格供給元と企業行動の記録を照合する。第 2 に、当時の指数構成と分類の生成手順を復元し、固定母集団による結果との差を測定する。第 3 に、順位出現の頻度と実際の総収益率・値幅・最大ドローダウンとの関係を調べる。第 4 に、全銘柄のリターン共分散と日次の同時出現を用いて、グループ内外の保有リスクを評価する。

売買ルールを研究する場合は、価格を観測できる時刻から後の約定可能価格を使い、取引費用を含める。1〜9 月で条件を探索したあと、同じ期間を成績の証拠に使わない。Q4 は、その最初の未観測期間として位置づける。

参考資料

［1］日本取引所グループ Market Holidays 2026。現物市場の休業日と営業日数の確認。
https://www.jpx.co.jp/english/corporate/about-jpx/calendar/index.html

［2］日本経済新聞社 Nikkei Stock Average Index Information。225 銘柄による株価加重指数、4 月・10 月の定期見直しの説明。
https://indexes.nikkei.co.jp/en/nkave/index/profile?idx=nk225

［3］日経 225 TOP/BOTTOM 分析。2026 年 10 月 1 日朝の表示および過去日指定による観測記録。
https://nikkei-225-ranking.hideshi588113.chatgpt.site/

［4］秘伝の書_20260719 版.xlsm。2026 年シートの銘柄コード、名称、業種、R 列の株価変動グループ、分類方法・対象期間は分類作成者の説明による。選抜リストの情報は利用していない。

本報告の推定・解釈は研究用固定系列に基づく。外部資料は市場制度と営業日を補足し、個別銘柄の全価格の独立検証を代替しない。

付録 A データ品質と表示集計との照合

コード	銘柄	固定 T/B	表示 T/B
8766	東京海上ホールディングス	7/4	6/5
8630	SOMPO ホールディングス	0/2	1/2
4005	住友化学	10/8	9/8
7832	バンダイナムコホールディングス	7/5	7/4
3086	J．フロント　リテイリング	8/10	7/10
7911	凸版印刷	9/14	10/14
8035	東京エレクトロン	21/12	22/12
5706	三井金属鉱業	28/29	29/29
5803	フジクラ	39/32	38/32

全期間の出現総数は、研究用固定系列も 10 月 1 日朝の表示集計も TOP1,800、BOTTOM1,800 である。差異は 9 銘柄、回数セルの絶対差合計 10 である。集計差があるため、サイトの表示数字をそのまま本報告の表と同一視しない。

グループ	固定 T/B	表示 T/B	LE の変化
G1	476/450	474/450	-0.0020
G2	292/338	293/338	+0.0013
G3	244/299	244/298	-0.0028
G4	469/365	470/365	+0.0027
G5	69/57	69/58	+0.0030
G6	161/150	162/150	+0.0033
G7	48/92	48/92	+0.0000
G8	41/49	40/49	-0.0045

G4 の T は研究固定 469、表示 470 で、LE の差は約 0.0027 である。G3 の B は研究固定 299、表示 298 である。G4・G3 への集中という主要所見は、この差異では変わらない。四半期差異も、保存履歴と月末指定の累積集計を比較して確認した。

現在の再集計は、全期間を毎回取得する直近約 1 年の価格系列を保存履歴へ上書きする仕様である。企業行動調整、供給元の訂正、取得範囲の接続などによって、過去の表示が変わりうる。今後は日次の順位記録と調整済み価格を別に固定し、訂正前後と理由を版管理する必要がある。9 月 25 日の比較可能銘柄数 224 についても、コード別の有効・欠損記録が必要となる。

保存系列の全 226 キーのうち、企業マスターに含まれる 225 コードのみを用いた。選抜フラグは解析データから除外した。9 月後半は TOP/BOTTOM20 銘柄のリターンのみ保持しており、補助的な累積騰落率分析は 9 月 17 日終点に限定した。

付録 B 再現性の仕様

補足データには、全 180 日の TOP10・BOTTOM10、225 銘柄の固定分類、月別・四半期別・全期間集計、規模補正指数、9 銘柄の表示差異、検算用プログラムを収録した。選抜リストと選抜フラグを収録していない。観測日・銘柄コード・出現側を最小単位として、各日の片側 10 件、合計 3,600 件を再集計できる。9 月 25 日の比較可能銘柄数 224 という表示概要も保持する。

項目	固定した仕様
データ期間	2026-01-05 から 2026-09-30 180 営業日
Q1 Q2 Q3	1 月から 3 月 58 日 4 月から 6 月 61 日 7 月から 9 月 61 日
母集団	企業マスター 225 コード 分析中は固定
有効銘柄数	9 月 25 日 224 その他 225 比較可能 40,499 銘柄日
出現規則	日次の比較可能な終値前日比の上位 10 と下位 10
分類	2016 年 7 月 1 日〜2026 年 6 月 30 日の星取データでクラスタリングした G1〜G8 を固定
再標本化	移動ブロック長 5 日 4,000 回 乱数種 20261001
順序無作為化	180 日を日単位で置換 4,000 回 同じ乱数種
順位相関	全 225 銘柄 Spearman 同順位は平均順位
値幅分析の範囲	保存終値の揃う 1 月 5 日から 9 月 17 日まで
価格の独立照合	全銘柄全期間の第 2 供給元照合は未実施

検算条件

全期間で ΣT＝1,800、ΣB＝1,800、ΣE＝3,600、ΣD＝0 を確認した。Q1 は片側 580、Q2 と Q3 は各 610 であり、四半期合計は全期間と一致する。月別 19、18、21、21、18、22、22、20、19 日を用いた集計でも全期間に一致する。各日で上位側と下位側に同じコードがないこと、1 つのコードが同日に同じ側へ重複しないことを検算する。

グループ g の LE を母集団比 Ng÷225 で重み付けした総和は 1 となる。方向偏り P は、E が 0 の銘柄で未定義とする。回数差 D の総和は 0 だが、グループごとの P を単純平均して 0 になるわけではない。指標の分母と加重方法を区別する。

本報告のデータ版

保存終値履歴 SHA-256

ae949adaf8faa353ccd4fcc1da7bc1bc86bc1a2841570601fd627d994da1882c

研究用固定系列 SHA-256

06e7e086f1866472ec8e214e409b0300a570d9228f2fdedbff1177fcbdbdc66c

補足データの固定系列は、本報告の集計を再現するための観測データである。元の価格供給元の正確性、企業行動の網羅性、当時の正式構成を保証するデータセットではない。今後の訂正は第 1 版を置き換えず、差分を伴う別版として記録する。

付録 C 全 225 銘柄の出現記録 1

全期間は 1 月から 9 月の 180 営業日。T は TOP10、B は BOTTOM10 の出現回数。Q1 は 58 日、Q2・Q3 は 61 日。各四半期欄は T/B。コード順。

コード	銘柄	群	全 T	全 B	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
1332	日本水産	G2	7	5	4/1	2/2	1/2
1605	INPEX	G6	12	15	6/3	3/9	3/3
1721	コムシスホールディングス	G2	1	3	0/0	1/1	0/2
1801	大成建設	G7	6	12	1/3	3/5	2/4
1802	大林組	G7	1	6	0/2	1/3	0/1
1803	清水建設	G7	4	11	1/2	3/4	0/5
1808	長谷工コーポレーション	G7	2	2	0/0	2/1	0/1
1812	鹿島建設	G7	3	5	0/1	3/2	0/2
1925	大和ハウス工業	G7	2	0	0/0	1/0	1/0
1928	積水ハウス	G7	0	2	0/0	0/1	0/1
1963	日揮ホールディングス	G1	6	4	3/0	2/3	1/1
2002	日清製粉グループ本社	G2	1	2	0/0	0/1	1/1
2269	明治ホールディングス	G2	2	3	0/1	1/0	1/2
2282	日本ハム	G2	5	7	2/1	2/3	1/3
2413	エムスリー	G3	9	15	2/6	1/3	6/6
2432	ディー・エヌ・エー	G3	2	5	0/2	1/2	1/1
2501	サッポロホールディングス	G2	11	14	6/5	1/3	4/6
2502	アサヒグループホールディングス	G2	3	6	1/2	1/2	1/2
2503	キリンホールディングス	G2	3	4	1/2	2/1	0/1
2768	双日	G6	5	3	4/1	1/2	0/0
2801	キッコーマン	G2	6	10	2/2	1/4	3/4
2802	味の素	G2	7	6	2/2	5/3	0/1
285A	キオクシアホールディングス	G4	60	39	19/12	24/8	17/19
2871	ニチレイ	G2	7	4	2/0	1/1	4/3
2914	日本たばこ産業	G2	4	0	1/0	3/0	0/0
3086	J．フロント　リテイリング	G8	8	10	1/1	4/2	3/7
3092	ZOZO	G3	7	8	6/4	1/1	0/3
3099	三越伊勢丹ホールディングス	G8	7	7	2/2	3/0	2/5
3289	東急不動産ホールディングス	G7	0	1	0/0	0/1	0/0
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	G2	7	7	2/3	1/4	4/0

付録 C 全 225 銘柄の出現記録 2

全期間は 1 月から 9 月の 180 営業日。T は TOP10、B は BOTTOM10 の出現回数。Q1 は 58 日、Q2・Q3 は 61 日。各四半期欄は T/B。コード順。

コード	銘柄	群	全 T	全 B	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
3401	帝人	G1	3	2	1/1	1/1	1/0
3402	東レ	G1	2	2	1/0	0/1	1/1
3405	クラレ	G1	1	4	0/2	0/0	1/2
3407	旭化成	G1	1	2	0/0	1/1	0/1
3436	SUMCO	G4	34	28	10/6	14/8	10/14
3659	ネクソン	G3	5	11	1/4	1/6	3/1
3697	SHIFT	G3	27	38	7/18	7/11	13/9
3861	王子ホールディングス	G1	0	2	0/1	0/1	0/0
4004	レゾナックホールディングス	G1	34	25	14/7	8/4	12/14
4005	住友化学	G1	10	8	5/4	1/1	4/3
4021	日産化学	G2	2	1	1/1	1/0	0/0
4042	東ソー	G1	1	2	0/2	1/0	0/0
4043	トクヤマ	G1	9	10	1/2	5/5	3/3
4061	デンカ	G1	7	7	1/3	3/2	3/2
4062	イビデン	G4	49	40	15/14	20/9	14/17
4063	信越化学工業	G4	7	5	5/2	1/1	1/2
4151	協和キリン	G2	6	8	5/5	1/1	0/2
4183	三井化学	G1	5	3	0/0	1/1	4/2
4188	三菱ケミカルグループ	G1	3	1	0/0	0/0	3/1
4208	UBE	G1	3	0	0/0	1/0	2/0
4307	野村総合研究所	G3	14	15	5/8	4/4	5/3
4324	電通グループ	G2	5	11	1/3	2/3	2/5
4385	メルカリ	G3	13	18	4/3	4/7	5/8
4452	花王	G2	3	2	1/1	1/0	1/1
4502	武田薬品工業	G2	6	2	2/0	0/2	4/0
4503	アステラス製薬	G2	4	1	3/0	1/1	0/0
4506	住友ファーマ	G2	21	31	10/12	6/15	5/4
4507	塩野義製薬	G2	4	6	3/0	0/5	1/1
4519	中外製薬	G2	8	12	4/5	2/3	2/4
4523	エーザイ	G2	4	3	0/0	0/2	4/1

付録 C 全 225 銘柄の出現記録 3

全期間は 1 月から 9 月の 180 営業日。T は TOP10、B は BOTTOM10 の出現回数。Q1 は 58 日、Q2・Q3 は 61 日。各四半期欄は T/B。コード順。

コード	銘柄	群	全 T	全 B	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
4543	テルモ	G2	6	1	2/1	2/0	2/0
4568	第一三共	G2	8	12	4/6	1/3	3/3
4578	大塚ホールディングス	G2	9	7	4/2	1/0	4/5
4661	オリエンタルランド	G2	9	11	3/4	2/4	4/3
4689	LINE ヤフー	G3	7	7	3/1	2/2	2/4
4704	トレンドマイクロ	G2	18	14	5/4	4/4	9/6
4751	サイバーエージェント	G3	7	9	2/2	2/4	3/3
4755	楽天グループ	G3	2	8	0/2	1/2	1/4
4901	富士フイルムホールディングス	G1	2	3	0/1	2/0	0/2
4902	コニカミノルタ	G1	3	7	0/2	1/3	2/2
4911	資生堂	G2	12	13	5/4	2/5	5/4
5019	出光興産	G6	8	3	2/0	0/2	6/1
5020	ENEOS ホールディングス	G6	5	3	3/1	1/0	1/2
5101	横浜ゴム	G1	5	10	2/3	1/4	2/3
5108	ブリヂストン	G1	2	2	0/1	0/0	2/1
5201	AGC	G1	2	3	0/0	2/2	0/1
5214	日本電気硝子	G1	5	8	3/4	1/3	1/1
5233	太平洋セメント	G1	2	3	1/2	1/1	0/0
5301	東海カーボン	G1	13	2	0/1	5/0	8/1
5332	TOTO	G2	9	9	3/4	6/2	0/3
5333	日本碍子	G1	3	1	0/0	2/1	1/0
5401	日本製鉄	G6	3	5	1/2	0/1	2/2
5406	神戸製鋼所	G6	1	2	0/1	0/0	1/1
5411	ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	G6	2	2	0/0	0/1	2/1
543A	ARCHION	G1	18	24	5/5	9/15	4/4
5631	日本製鋼所	G1	19	14	7/5	6/4	6/5
5706	三井金属鉱業	G6	28	29	8/6	12/9	8/14
5711	三菱マテリアル	G6	13	12	6/3	0/3	7/6
5713	住友金属鉱山	G6	25	27	12/9	3/11	10/7
5714	DOWA ホールディングス	G6	12	9	6/3	2/3	4/3

付録 C 全 225 銘柄の出現記録 4

全期間は 1 月から 9 月の 180 営業日。T は TOP10、B は BOTTOM10 の出現回数。Q1 は 58 日、Q2・Q3 は 61 日。各四半期欄は T/B。コード順。

コード	銘柄	群	全 T	全 B	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
5801	古河電気工業	G1	45	32	19/8	13/11	13/13
5802	住友電気工業	G1	30	27	12/8	10/10	8/9
5803	フジクラ	G1	39	32	12/7	15/11	12/14
5831	しずおかフィナンシャルグループ	G5	3	6	1/5	0/0	2/1
6098	リクルートホールディングス	G3	18	17	4/9	5/4	9/4
6103	オークマ	G1	5	4	2/0	1/3	2/1
6113	アマダ	G1	3	4	1/0	2/1	0/3
6146	ディスコ	G4	19	19	6/5	7/6	6/8
6178	日本郵政	G5	3	1	1/0	1/1	1/0
6273	SMC	G4	8	5	2/4	4/1	2/0
6301	小松製作所	G1	14	4	7/2	3/2	4/0
6302	住友重機械工業	G1	4	6	1/1	0/3	3/2
6305	日立建機	G1	5	3	2/1	0/2	3/0
6326	クボタ	G1	5	4	2/1	1/2	2/1
6361	荏原製作所	G1	13	13	4/6	5/3	4/4
6367	ダイキン工業	G2	3	6	1/3	2/1	0/2
6471	日本精工	G1	2	3	1/1	0/2	1/0
6472	NTN	G1	2	4	0/1	2/1	0/2
6473	ジェイテクト	G1	4	3	0/1	2/1	2/1
6479	ミネベアミツミ	G4	9	3	2/1	4/0	3/2
6501	日立製作所	G1	10	6	4/1	3/4	3/1
6503	三菱電機	G1	3	4	1/1	1/2	1/1
6504	富士電機	G1	8	11	2/4	5/6	1/1
6506	安川電機	G4	13	8	4/2	7/2	2/4
6526	ソシオネクスト	G4	16	23	2/5	7/8	7/10
6532	ベイカレント	G3	24	27	8/13	9/8	7/6
6645	オムロン	G4	11	1	4/0	3/0	4/1
6701	日本電気	G3	15	21	2/9	6/7	7/5
6702	富士通	G3	11	14	3/7	4/5	4/2
6723	ルネサスエレクトロニクス	G4	27	17	7/5	13/7	7/5

付録 C 全 225 銘柄の出現記録 5

全期間は 1 月から 9 月の 180 営業日。T は TOP10、B は BOTTOM10 の出現回数。Q1 は 58 日、Q2・Q3 は 61 日。各四半期欄は T/B。コード順。

コード	銘柄	群	全 T	全 B	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
6724	セイコーエプソン	G1	2	1	0/0	2/0	0/1
6752	パナソニックホールディングス	G1	13	4	4/1	4/1	5/2
6753	シャープ	G3	6	12	0/3	4/6	2/3
6758	ソニーグループ	G3	6	3	2/2	2/0	2/1
6762	TDK	G4	14	15	3/7	11/5	0/3
6770	アルプスアルパイン	G4	2	6	1/2	1/2	0/2
6841	横河電機	G4	3	4	2/0	1/2	0/2
6857	アドバンテスト	G4	29	22	9/9	9/6	11/7
6861	キーエンス	G3	7	0	3/0	3/0	1/0
6902	デンソー	G1	3	5	2/2	0/1	1/2
6920	レーザーテック	G4	31	22	11/7	10/5	10/10
6954	ファナック	G4	7	7	0/2	6/2	1/3
6963	ローム	G4	19	16	5/4	10/4	4/8
6971	京セラ	G1	7	3	1/0	2/1	4/2
6976	太陽誘電	G4	39	31	5/7	22/6	12/18
6981	村田製作所	G4	29	26	3/6	15/7	11/13
6988	日東電工	G4	0	5	0/1	0/3	0/1
7004	カナデビア	G1	5	6	0/0	5/3	0/3
7011	三菱重工業	G1	11	6	5/2	3/2	3/2
7012	川崎重工業	G1	16	16	9/4	6/9	1/3
7013	IHI	G1	15	18	6/6	3/6	6/6
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	G5	3	3	2/3	0/0	1/0
7201	日産自動車	G1	6	12	3/6	1/2	2/4
7202	いすゞ自動車	G1	3	6	1/2	1/4	1/0
7203	トヨタ自動車	G1	4	1	2/0	1/1	1/0
7211	三菱自動車工業	G1	9	11	2/2	1/3	6/6
7261	マツダ	G1	5	4	4/4	0/0	1/0
7267	本田技研工業	G1	3	5	0/3	2/1	1/1
7269	スズキ	G1	1	8	0/5	0/2	1/1
7270	SUBARU	G1	3	7	0/4	1/2	2/1

付録 C 全 225 銘柄の出現記録 6

全期間は 1 月から 9 月の 180 営業日。T は TOP10、B は BOTTOM10 の出現回数。Q1 は 58 日、Q2・Q3 は 61 日。各四半期欄は T/B。コード順。

コード	銘柄	群	全 T	全 B	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
7272	ヤマハ発動機	G1	4	5	1/1	1/3	2/1
7453	良品計画リョウヒンケイカク	G2	9	10	4/3	2/3	3/4
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	G2	9	9	4/4	2/3	3/2
7731	ニコン	G1	10	11	2/2	6/5	2/4
7733	オリンパス	G2	8	9	2/5	4/3	2/1
7735	SCREEN ホールディングス	G4	22	11	5/2	9/2	8/7
7741	HOYA	G3	6	4	3/1	1/1	2/2
7751	キヤノン	G1	0	3	0/1	0/2	0/0
7752	リコー	G1	1	3	1/2	0/1	0/0
7832	バンダイナムコホールディングス	G3	7	5	0/1	1/2	6/2
7911	凸版印刷	G2	9	14	2/4	4/4	3/6
7912	大日本印刷	G2	0	3	0/1	0/2	0/0
7951	ヤマハ	G2	0	2	0/0	0/2	0/0
7974	任天堂	G3	11	14	4/5	2/4	5/5
8001	伊藤忠商事	G6	2	1	0/0	0/0	2/1
8002	丸紅	G6	3	6	3/1	0/3	0/2
8015	豊田通商	G1	4	6	2/4	1/1	1/1
8031	三井物産	G6	5	5	5/2	0/2	0/1
8035	東京エレクトロン	G4	21	12	5/3	11/5	5/4
8053	住友商事	G6	3	1	1/1	1/0	1/0
8058	三菱商事	G6	6	3	3/1	1/1	2/1
8233	高島屋	G8	8	7	3/3	2/0	3/4
8252	丸井グループ	G8	0	2	0/0	0/2	0/0
8253	クレディセゾン	G5	1	0	1/0	0/0	0/0
8267	イオン	G2	9	17	4/7	3/5	2/5
8304	あおぞら銀行	G5	4	1	1/0	1/0	2/1
8306	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	G5	2	2	0/2	0/0	2/0
8308	りそなホールディングス	G5	9	8	3/4	3/2	3/2
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	G5	0	0	0/0	0/0	0/0
8316	三井住友フィナンシャルグループ	G5	2	2	1/1	0/0	1/1

付録 C 全 225 銘柄の出現記録 7

全期間は 1 月から 9 月の 180 営業日。T は TOP10、B は BOTTOM10 の出現回数。Q1 は 58 日、Q2・Q3 は 61 日。各四半期欄は T/B。コード順。

コード	銘柄	群	全 T	全 B	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
8331	千葉銀行	G5	2	2	1/1	1/1	0/0
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	G5	4	2	1/1	2/0	1/1
8411	みずほフィナンシャルグループ	G5	6	4	2/4	0/0	4/0
8591	オリックス	G5	4	0	1/0	3/0	0/0
8601	大和証券グループ本社	G5	2	1	1/0	0/1	1/0
8604	野村ホールディングス	G5	3	5	0/2	0/1	3/2
8630	SOMPO ホールディングス	G5	0	2	0/0	0/1	0/1
8697	日本取引所グループ	G5	2	3	0/1	1/1	1/1
8725	MS＆AD インシュアランスグループホールディングス	G5	4	4	0/0	0/2	4/2
8750	第一生命ホールディングス	G5	3	3	0/1	1/1	2/1
8766	東京海上ホールディングス	G5	7	4	2/1	1/2	4/1
8795	T＆D ホールディングス	G5	5	4	2/1	2/3	1/0
8801	三井不動産	G7	1	4	0/1	1/2	0/1
8802	三菱地所	G7	4	5	2/1	2/1	0/3
8804	東京建物	G7	0	1	0/1	0/0	0/0
8830	住友不動産	G7	1	5	0/0	1/5	0/0
9001	東武鉄道	G8	1	0	0/0	1/0	0/0
9005	東急	G8	0	0	0/0	0/0	0/0
9007	小田急電鉄	G8	2	0	0/0	2/0	0/0
9008	京王電鉄	G8	2	1	1/0	1/1	0/0
9009	京成電鉄	G8	3	2	1/1	1/1	1/0
9020	東日本旅客鉄道	G8	3	6	1/2	1/2	1/2
9021	西日本旅客鉄道	G8	2	3	1/1	0/2	1/0
9022	東海旅客鉄道	G8	3	6	0/3	2/3	1/0
9064	ヤマトホールディングス	G2	0	5	0/2	0/2	0/1
9101	日本郵船	G6	8	8	2/2	1/3	5/3
9104	商船三井	G6	12	9	5/2	2/4	5/3
9107	川崎汽船	G6	8	7	2/1	1/4	5/2
9147	NIPPON EXPRESS ホールディングス	G2	3	3	0/1	2/1	1/1
9201	日本航空	G8	1	2	0/2	0/0	1/0

付録 C 全 225 銘柄の出現記録 8

全期間は 1 月から 9 月の 180 営業日。T は TOP10、B は BOTTOM10 の出現回数。Q1 は 58 日、Q2・Q3 は 61 日。各四半期欄は T/B。コード順。

コード	銘柄	群	全 T	全 B	Q1 T/B	Q2 T/B	Q3 T/B
9202	ANA ホールディングス	G8	1	3	1/2	0/0	0/1
9432	日本電信電話	G2	4	1	3/0	0/1	1/0
9433	KDDI	G2	4	7	2/2	2/4	0/1
9434	ソフトバンク	G2	4	0	2/0	1/0	1/0
9501	東京電力ホールディングス	G7	15	20	8/8	2/8	5/4
9502	中部電力	G7	2	7	0/1	1/2	1/4
9503	関西電力	G7	4	4	0/0	0/2	4/2
9531	東京瓦斯	G7	2	3	1/0	1/2	0/1
9532	大阪瓦斯	G7	1	4	1/2	0/1	0/1
9602	東宝	G2	10	9	3/1	3/6	4/2
9735	セコム	G2	3	3	2/0	1/2	0/1
9766	コナミホールディングス	G3	10	13	3/5	3/4	4/4
9843	ニトリホールディングス	G2	15	21	3/7	6/6	6/8
9983	ファーストリテイリング	G2	4	4	2/0	1/1	1/3
9984	ソフトバンクグループ	G3	30	35	7/13	12/13	11/9